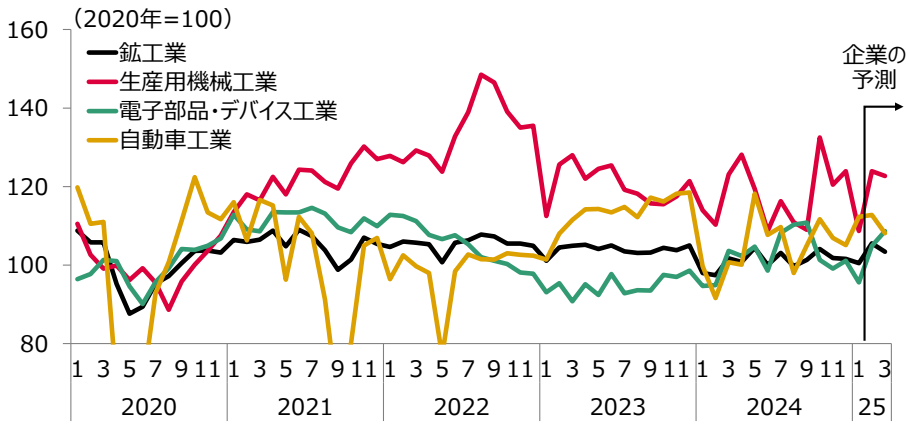
日本

鉱工業指数（2025年1月）

3カ月連続で生産減少、先行きも通商政策を巡る下押しリスク大

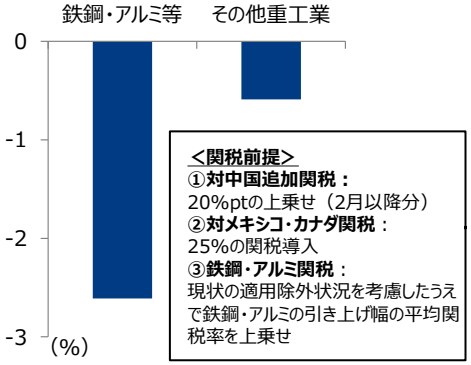
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 鉱工業生産指数（業種別）



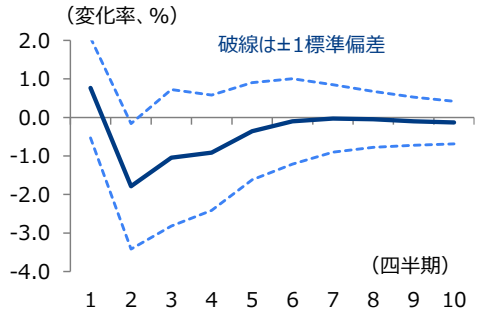
注：企業の予測について、鉱工業は製造工業、自動車工業は輸送機械工業の生産予測指数を接続。
出所：経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測指数」より三菱総合研究所作成

2 トランプ関税による産業別付加価値額への影響（MRI試算）



注：GTAP第11c版を用いて、Gragg2-4-6法で試算。資本・労働移動を許容しない前提。GTAPの限界や、関税対象の不透明性などから、一定の仮定を置いた試算であることには留意が必要である。
出所：GTAPより三菱総合研究所試算

3 不確実性の高まりによる輸出への影響（MRI試算）



注：変数は世界経済政策不確実性指数、世界実質輸入、円実質実効為替レート、日本の実質輸出、日本の設備投資の５つ（HP フィルターによりトレンド成分は除去）。ショックの識別は上記順の短期制約による。ラグ次数は SC 基準から２。サンプルは 2010 年代の四半期データ。
出所：Economic Policy Uncertainty、世界銀行、内閣府「国民経済計算」などより三菱総合研究所試算

評価ポイント

今回の結果

- 25年1月の鉱工業生産指数（季調値）は、前月比▲1.1%と低下した（図表1）。
- 業種別に見ると、半導体製造装置などが含まれる生産用機械工業（同▲12.3%）や、電子部品・デバイス工業（同▲5.4%）の低下が目立った。一方で、自動車工業は同＋6.9%と3カ月ぶりに上昇に転じた。

基調判断と今後の流れ

- 生産活動は3カ月連続で減少しており、足許で弱含んでいる。15業種中9業種で前月から生産指数が低下した。
- 先行きについても、トランプ政権の通商政策を巡る不確実性は高く、生産活動は一進一退の状況が続くだろう。製造工業生産予測調査によると、2月の生産計画は、1月に落ち込んだ生産用機械工業や電子部品・デバイス工業の反動増から、製造工業全体で前月比＋5.0%（経済産業省による上振れ補正値同＋2.3%）と増加した後、3月は同▲2.0%と減少する見込みとなっている。
- トランプ政権は、既に①対中関税の更なる10%pt上乗せ（2月分と合わせて20%pt）、②メキシコ・カナダへの25%輸入関税賦課、を実施したほか、3月中旬にも③鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税導入および従来の適用除外制度の廃止、を予定しており、関連産業の生産活動に下押し圧力がかかるだろう。
- 一定の仮定の下、GTAPモデルを用いて上記のトランプ関税導入による産業別付加価値額への影響を試算したところ、鉄鋼・アルミ産業では2%以上付加価値が減少する結果となった（図表2）。
- また、実施の有無にかかわらず、不確実性の高まり自体も企業活動の制約要因となることにも留意が必要だ。世界の経済政策不確実性指数が第1次トランプ政権期間中と同程度上昇した場合に、日本の輸出に与える影響を推計すると、半年後をピークに▲1.8%程度下押しされるとの結果となった（図表3）。不確実性の高まりが世界的な投資抑制を通じて日本の資本財需要を下押しする可能性があることには警戒が必要だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.